

平成 31 年度 前期日程 小論文「論述（図表理解）」 出題の意図と解答の傾向

【出題の意図】

所得格差と貧困に関する資料から出題した。昨今、かつて「総中流社会」と評された日本でも、「格差社会」や「子どもの貧困」などのキーワードのもと、行き過ぎた格差や貧困の拡大が問題視されるようになってきている。これらの課題に対応するため、国家は税の徴収や様々な社会保障制度などを通じて所得の再分配を行っているが、少子高齢化の急速な進展もあって制度自体に問題が山積しており改革が望まれている。若者の貧困が話題となり、全世代型社会保障の必要性が説かれている今日、格差・貧困問題は受験生らにとっても決して他人事ではない。そこで、本問題では、図表に示されたデータから日本の所得格差及び貧困の実態を正しく把握するとともに、それを踏まえつつ今後、日本の再分配制度をどのように設計して行くべきか受験生に問うた。以下、各設問の解答のポイントを指摘する。

設問 1 は、資料をもとに 1990 年以降の日本における所得格差及び貧困の特徴について、時系列の変化に言及しながら解答せよ、という問題であった。解答のポイントは、(1) 与えられた 4 つの図に示されている情報を正確に把握すること、(2) それらの情報を整理して特徴を上手く表現することの 2 点である。一見単純そうに見えるものの、実際にはいずれの図も情報量が多く、タイトルや系列の単位など隅々まで目を通す必要がある。加えて、「再分配所得」や「相対的貧困率」など、難解な表現の意味について注をよく読んで理解することが求められる。

設問 2 は、与えられた資料から日本の再分配制度の問題点を指摘するとともに、設問 1 の解答を踏まえつつ、課題解決に向けて今後どのような再分配政策が求められるのか考えを述べよ、という問題であった。(1) 与えられた 2 つの図から再分配政策の課題を正確に指摘することができるか、(2) その解決に資すると思われる解決策を設問 1 の解答を参照しながら上手く導けるかの 2 点が解答のポイントである。いうまでもなく、課題と解決のための政策との間に整合性があることも求められる。税制や社会保障制度は非常に複雑であり、短時間に高度な思考力を働かせねばならない難問である。

【解答の傾向】

<設問 1>

設問 1 の解答の傾向としては、(1) 図に示されている情報を上手く読み取ることができている一方、(2) その情報がどのような意味を持つのかを理解したうえで、特徴を整理して論じることができていないものが目立った。解答のポイントでも述べたように、図表に示されるデータの記述のみにとどまらず、特徴をしっかりと捉え適切に表現することができているかが評価の分かれ目となった。

また、図のデータを読む際、そこに示されている内容を理解できていないのではないかと感じられる解答も見受けられた。一例をあげれば、図 3 について、「相対的貧困率が貧困線を常に上回っている」といった趣旨の解答が見うけられたが、これは単位の異なるものを比較してしまっており無意味である。図も意味を伝える手段であるから、表面上のデータの変化などに注目するのではなく、そこに示されている意味そのものをしっかりと理解しなければならない。

<設問 2>

設問 2 については、現代の再分配政策の課題として、世代間や性別間格差に着目するものが目立った。若い世代の受験生の目には、高齢者による社会保障による分配が過大と評価されたようである。したがって、この課題に対する解決策としては、定年制の廃止やワークシェアリングの拡大など雇用によって解決をはかろうとするものと、年金制度の改革など分配方法の変更によって解決をはかろうとするものが中心であった。

他方、税による所得再分配機能が弱いという点を指摘したものはやや少なかった。この点は図 6 に明確に示されており、ぜひとも読み取ってほしいポイントであった。これを指摘できれば、世代間分配の不平等だけにとらわれない再分配制度の課題と解決策を提示できたはずである。実際に、税による再分配の拡大が必要とするものの多くが、高所得者から低所得者への所得移転の拡大のため、所得税における累進性の強化などに触れていた。税制に言及することで、「分ける」部分だけでなく、「集める」部分にも目配りがなされ提案される解決策も現実的となる。逆にいえば、財源の措置を論じないまま「減税によって貧困を解決する」や「公共事業を拡大する」と論じるだけでは説得力に欠けるといわざるを得ない。

なお、問題文に「設問 1 の解答をふまえつつ」とあるにも関わらず、設問 1 の解答に全く言及しない解答が多数見られたことも注意しておかねばならない。受験生には、設問をよく読み、問われたことに正確に答えることを心がけていただきたい。あわせて、図の意味を読み誤っている答案も散見された。例えば、ジニ係数を示した図 5 を所得額を示したものと誤解して、当初所得ジニ係数と再分配所得ジニ係数の差を所得減と述べる解答や、日本ではどの年代でも再分配所得額は変わらないと述べる解答があった。

くわえて、再分配政策とは全く関係のない解決策を示す解答が少数だがみられた。インバウンドや AI 技術の活用やふるさと納税など、事前に学んだことを生かしたいという受験生の気持ちはわかるが、尋ねられたことにきちんと答えることを優先すべきだろう。ただし、ベーシックインカムのように事前に得た知識のなかから有益な解答を引き出しているものも多い。社会についての一般的教養を広く身に付けておくことが、論述試験においては大きな助けとなるであろう。

最後に、設問 1・2 に共通するポイントをいくつか指摘しておきたい。第 1 に主語がないあるいは不適切な文が散見された。主語が異なれば文の意味が違ってくるので注意してほしい。第 2 に解答を記述する際、どの図解を読み解いたのか判然としない解答が散見された。図解を読み取ったことを採点者にはっきり示す必要があるだろう。第 3 に限られた文字数で上手く表現する工夫をすべきである。「200～300 万円以上」という表現は冗長であり「200 万円以上」とすれば足る。第 4 に誤字にも注意してほしい。正しく意味が伝わらないほか、採点者の印象を損ねることにつながる。